

閣 副 第 477 号

令和元年 10 月 10 日

各業所管官庁 宛

内 閣 官 房 副 長 官 補

古 谷 一 之

(公 印 省 略)

内閣官房番号制度推進室長

向 井 治 紀

(公 印 省 略)

マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進の要請について（依頼）

平素よりマイナンバー制度の推進に御協力いただき、厚く御礼を申し上げます。

本年 6 月 4 日にデジタル・ガバメント閣僚会議で決定された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」（別添 1。以下「方針」という。）においては、「令和 2 年度に実施するマイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策」と、令和 3 年 3 月から本格運用する「マイナンバーカードの健康保険証利用の仕組み」が、「円滑に実施されるよう、マイナンバーカードの普及を強力に推進する必要」があるとし、「各府省は、本方針を踏まえ、マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進を強力に推進するとともに、各業所管官庁から関係業界団体等に対してマイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進を呼びかけ、マイナンバーカードを基盤とした安全・安心で利便性の高いデジタル社会と公平で効率的な行政の構築を目指す」とされたところです。

その上で、本年 6 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（別添 2）においては、方針に基づき、「安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、」「マイナンバーカードの普及を強力に推進する」とされるとともに、本年 9 月 3 日のデジタル・ガバメント閣僚会議において了承された「全業所管官庁等を通じた計画的な取組」（別添 3）においては、「業所管官庁毎に工程表を作成し、全業所管官庁から関係業界団体等に対してマイナンバーカードの普及と健康保険証利用について要請を行うとともに、説明会を開催すること等により企業等におけるマイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進を推進する。全業所管官庁等の取組についてはアンケート調査等による定期的なフォローアップを実施。」とされています。

つきましては、各府省におかれては、下記の要領で、所管業界団体等（独立行政法人等を含む。）に対し、マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進について要請していただきますよう、お願い申し上げます。

## 記

- 1) 所管業界団体及びその会員への呼びかけに係る通知のひな形（ひな形１）と独立行政法人への呼びかけに係る通知のひな形（ひな形２）を用意しましたので、ご活用下さい。なお、各省庁の業界や団体等の実態にかんがみ、各省庁の判断で適宜修正いただいて結構です。また、本依頼文書を添付していただいても差支えありません。
- 2) 通知の発出先については、各省庁の業界や団体等の実態を踏まえ、各省庁において選定して下さい。なお、「独立行政法人等」には、各省庁所管の独立行政法人、特殊法人、認可法人、特別の法律により設立される法人、公益法人、財団法人等が含まれます。発出先の選定にあたっては、先般消費税価格転嫁対策において内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室からの依頼により各省庁において実施した所管業界団体等への通知の発出先を参考にして下さい。
- 3) 通知の発出にあたっては、内閣官房より提供する以下のチラシ・ポスター・リーフレットの広報素材を併せて所管業界団体に対し情報提供して下さい。
  - ・チラシ「メリットいっぱい、マイナンバーカード」
  - ・ポスター「これからは手放せない！マイナンバーカード」
  - ・リーフレット「持ち歩いても大丈夫！マイナンバーカードの安全性」
  - ・リーフレット「つくってみよう！マイナンバーカード」
  - ・リーフレット「こんなとき あってよかった！ マイナンバーカード」
- 4) 通知の発出は、できる限り速やかに（遅くとも年内には）実施して下さい。
- 5) 各省庁において実施した通知の発出先については、後日、別添の様式により報告して下さい（詳細については、後日連絡させていただきます。）。
- 6) 方針では、「３ マイナンバーカードの円滑な取得・更新の推進等」において、「（２）全業所管官庁等を通じた計画的な取組と定期的なフォローアップ」を掲げ、「業所管省庁毎に、工程表等を作成し、各団体等への要請、説明会の開催、カード申請出張サービスの案内等を進めるとともに、定期的なアンケート調査等を通じて、マイナンバーカードの普及状況等のフォローアップを行う。また、健康保険証利用が円滑に進むよう、各業所管省庁から業界団体等を通じて、初回登録、医療機関へのシステム対応等の働きかけ、被保険者への周知等を実施する。」としています。このことにもご留意いただきつつ、効果的なものとなるよう、通知の内容等をご検討下さい。

内閣官房副長官補付

石丸・田中丸

電話 03-3581-4064（直通）

内閣官房番号制度推進室

眞室・杉山

電話 03-6441-3459（直通）